



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

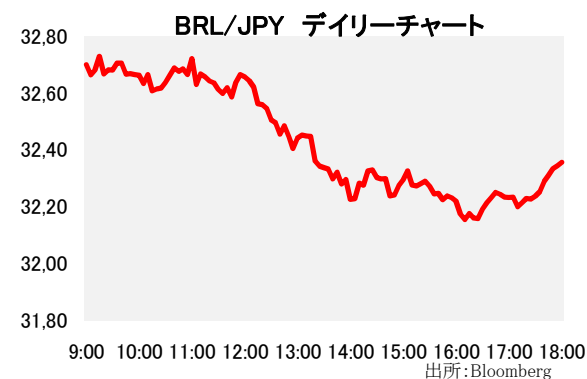
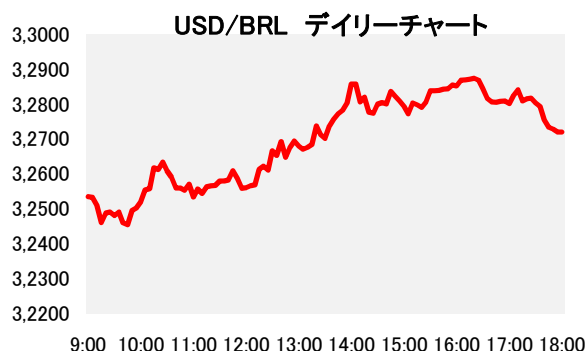
1. マーケット・レート

			7月15日	7月18日	7月19日	7月20日	7月21日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,2800	3,2530	3,2490	3,2600	3,2710	+0,0110
	BRL/JPY	Spot	31,99	32,63	32,65	32,78	32,36	-0,42
	EUR/USD	Spot	1,1035	1,1076	1,1019	1,1015	1,1026	+0,0011
	USD/JPY	Spot	104,88	106,18	106,12	106,88	105,83	-1,05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,802	13,862	13,815	13,809	13,888	+0,079
	Future	1Year(p.a.)	13,168	13,172	13,131	13,125	13,268	+0,143
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,335	2,205	2,218	2,140	2,260	+0,120
	USD	1Year(p.a.)	2,539	2,615	2,511	2,449	2,471	+0,022
株式	Bovespa指数		55578	56484	56698	56578	56641	63
CDS	CDS Brazil 5y		294,86	291,26	290,16	287,50	288,81	+1,31
商品	CRB指数		188,858	188,194	186,104	185,086	183,666	-1,42

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.45%	0.54%	0.40%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	8.83%	8.93%	8.98%
シカゴ連銀全米活動指数	-0.20	0.16	-0.56
新規失業保険申請件数	265k	253k	254k
失業保険継続受給者数	2137k	2128k	2153k
フィッシャー連銀景況	4.5	-2.9	4.7
FHFA住宅価格指数(前月比)	0.4%	0.2%	0.3%



3. 要人コメント

パディリヤ伯官房長官	今年は追加歳出削減を行わずに、財源には準備預金を利用する
------------	------------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2490で寄り付いた後、直ぐさま本日の高値となる3.2430を付けたが、直後から伯中銀によるドル買い介入が実施されるとじりじりと反落、正午過ぎには本日の安値となる3.2880を付け、結局3.2710でクローズした。
- 昨夜、伯中銀は政策金利を14.25%に据え置くことを決めた。金利据え置きは8会合連続となり、当局はリセッションを悪化させることなく根強いインフレを抑制することに苦戦しているとの見方が強まった。声明からはまだ利下げの余地がないことが明らかになったほか、本日発表されたIPCAインフレ指数が予想を上回ったことが先物金利の上昇をもたらした。
- 日銀の黒田総裁が6月の発言で、ヘリコプターマネーを否定していたことを受けて、円が上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。